

JICA環境社会配慮助言委員会 第三回全体会合

2010年9月3日(金) 13:30~16:00

JICA本部 113会議室

議事次第

1. 開会
2. 9月以降のワーキンググループ会合 案件概要説明および担当委員選任(村山委員長/事務局)(案件1)は第二回全体会合で担当委員の選任済)
 - 1) ラオス 全国物流網計画調査(ビエンチャン・ドン・スティクス・パークF/S)(開発計画調査型技術協力)最終報告書案【WG開催:9月17日(金)13:30~】
 - 2) エジプト カイロ地下鉄4号線整備事業(有償)環境レビュー【WG開催:10月13日(水)14:30~17:00】
3. ワーキンググループ会合報告および助言文書確定
 - 1) バングラデシュ ダッカ都市交通網整備事業(有償・協力準備調査) スコーピング案に対する助言案の報告および確定
 - 2) セネガル ポドール灌漑地区整備計画(無償・協力準備調査)最終報告書案に対する助言案の報告および確定
4. ワーキンググループ運営要領について(村山委員長/事務局)
5. 閉会

以上

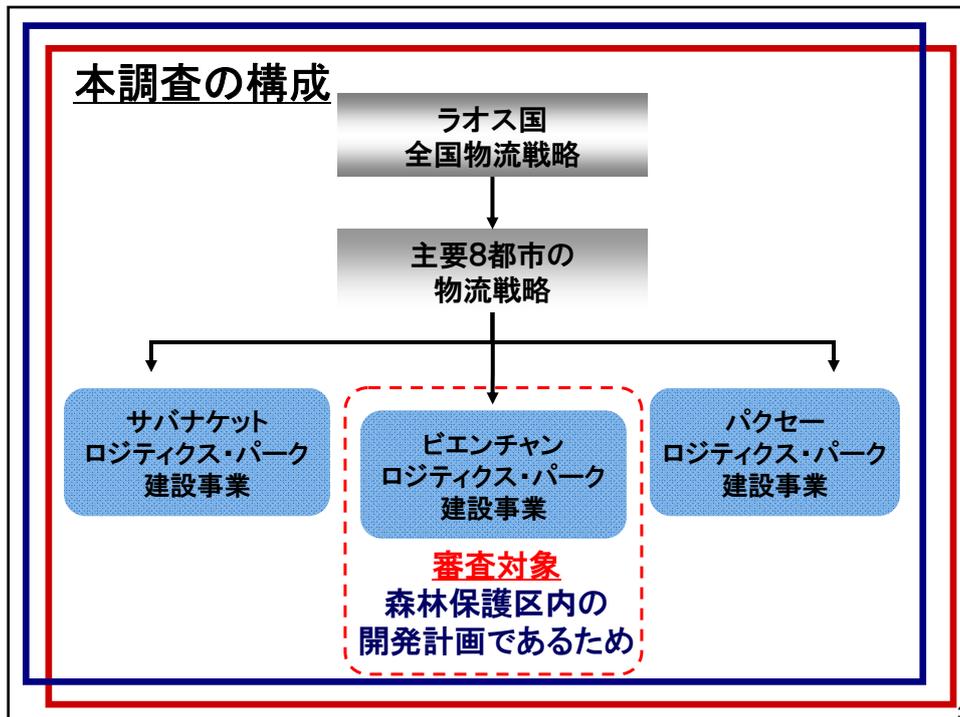


ラオス国 全国物流網計画調査 (ビエンチャン・ロジスティクス・パークF/S)

JICA経済基盤開発部
2010年9月3日

本調査の背景・経緯

- ◆ 調査名：全国物流網計画調査（開発計画調査型技術協力）
- ◆ 国/対象地域：ラオス/全国
- ◆ 調査概要：①ラオス国における全国物流戦略及び主要8都市の物流戦略の作成、②ビエンチャン、サバナケット、パクセーのロジスティクス・パーク建設事業のF/S実施。
- ◆ 助言を求める事項：
②のうち、ビエンチャン・ロジスティクス・パーク(VLP)は建設候補地として森林保護区内の用地を検討するため、F/Sにて慎重な検討が求められる。
今回は、スコーピング案に対する諮問・答申を踏まえて策定したVLPのF/S最終報告書案を報告。
- ◆ 備考：建設候補地選定経緯及びF/Sのスコーピング案に対する諮問・答申の審査会は2010年1月実施済。（答申結果は別紙）



VLP事業の背景と必要性

- ◆ ビエンチャン市の既存内陸コンテナデポでは、タイーラオス間の友好橋を往来する貨物の2割につき通関が行われている。
- ◆ 友好橋の往来貨物は、年間約5%増で推移しており、ピーク時は既存デポの取扱容量が超過。
- ◆ 既存デポの後背地は河川であるため、拡張用地確保は困難
- ◆ タイーラオス間の鉄道延伸計画推進に伴い、ビエンチャン市において、鉄道・車両双方が利用可能な複合型物流サービスの提供が不可欠。

↓

ビエンチャン・ロジスティクスパークを建設することにより…

- ◆ 増加する取扱貨物に対応した物流サービスを提供
- ◆ タイーラオス間物流の輸送コスト軽減化を促進
- ◆ ラオス国における投資増、経済活動の活性化に寄与

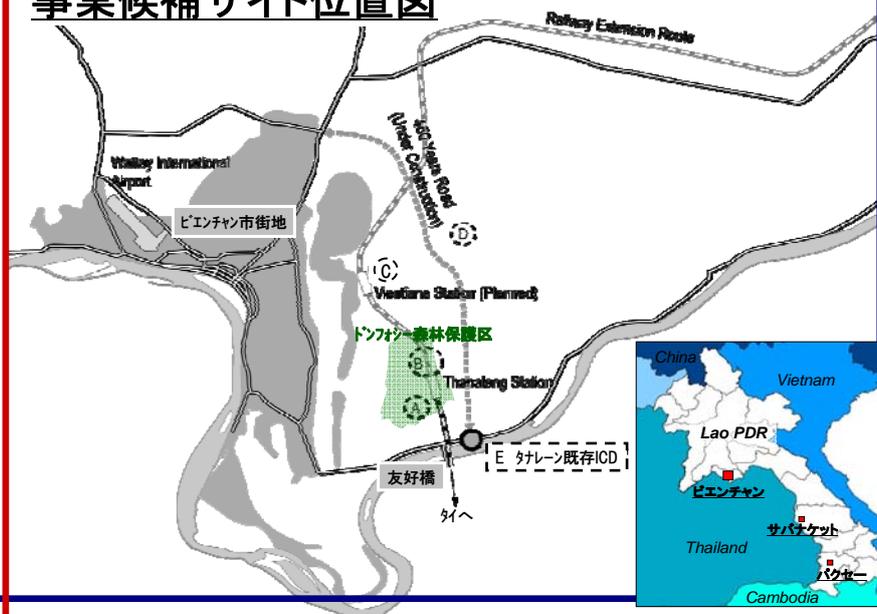
4

VLP(ビエンチャン・ロジスティクス・パーク)建設事業概要(案)

- ◆ 事業対象地: ラオス国首都 ビエンチャン市
- ◆ 事業概要: 総合物流施設建設
 - ✓ 土木工事: 倉庫、コンテナヤード、積替スペース整備等
 - ✓ コンサルティング・サービス: 詳細設計・施工監理、オペレーター選定補助等
- ◆ 取扱業務
 - ✓ 国際貨物の通関業務
 - ✓ 貨物保管、在庫管理
 - ✓ 国外トラック/鉄道→国内トラックへの積替え
- ◆ 建設スケジュール: 36ヶ月間
- ◆ 事業実施機関: ラオス国公共事業省

5

事業候補サイト位置図



6

事業サイト周辺環境の状況





カイロ市内の交通状況(地下鉄2号線周辺)



地下鉄4号線El Giza Square駅予定地周辺

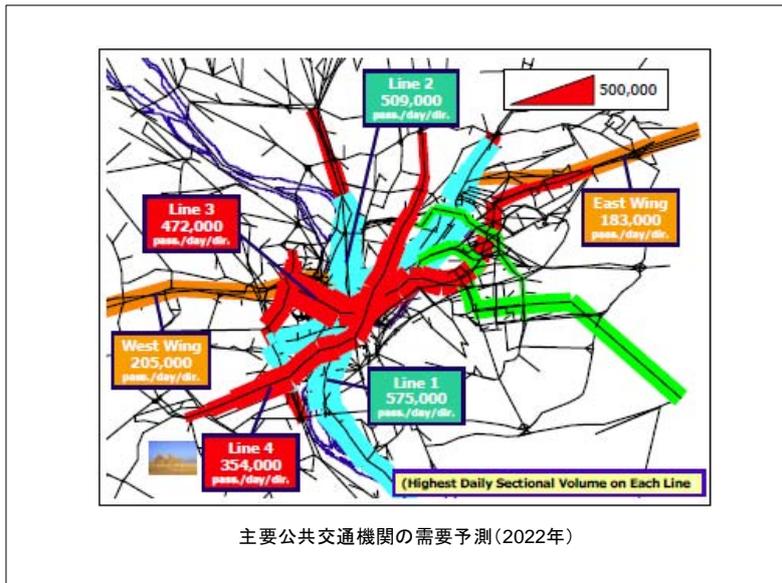
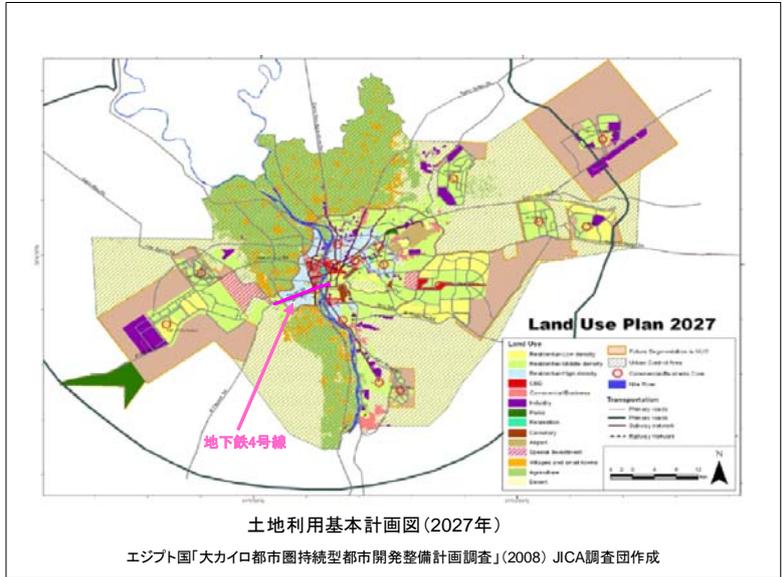


地下鉄4号線El Remaya駅予定地周辺



地下鉄4号線Giza駅予定地周辺

- カイロは都市化の進展による人口増加、公共交通における過度の道路交通依存、自動車の急速な普及が進んだため、慢性的な交通渋滞が激化し大気汚染・騒音等の自動車公害による被害が深刻化している。
- 既存の公共交通(バス、鉄道)の輸送能力の制約、及び市内の用地不足や人口の市内への集中のため道路網の大幅な拡大が困難な状況にあることから、交通渋滞緩和及び自動車公害対策のために大量公共輸送機能を整備し道路交通依存の軽減を図る。
- これら課題に対応するため、エジプト政府は、我が国の支援で策定した「大カイロ都市圏総合交通計画調査(CREATS)」(2002年)及び「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査」(2007年)の中で最優先事業として提言されている4号線の整備を進めることとした。
- 地下鉄1号線および2号線はそれぞれ1986年、1997年に開通。地下鉄3号線は現在整備中。



- エジプト国「大カイロ都市圏総合交通計画調査」(2002年)で特定された優先プロジェクト

プロジェクト・プログラム	ランク
地下鉄1号線:改良*	1
地下鉄新4号線	2
地下鉄3号線*	3
公共バス車両改善・近代化	4
地下鉄2号線:延伸	5
スーパートラム1号線	6
スーパートラム3号線	7
西ウイング-6 th of October バスウェイ(第1期)	8
カイロ中央地区立体交差パッケージ	9
東ウイング-鉄道(第1期)	10

*印は、コミットドプロジェクト

セネガル国ポドール灌漑地区整備 計画準備調査(その2) (無償資金協力・概略設計)

2010年8月30日
国際協力機構

1. 調査対象地域



2. プロジェクトの概要

(1) 目的

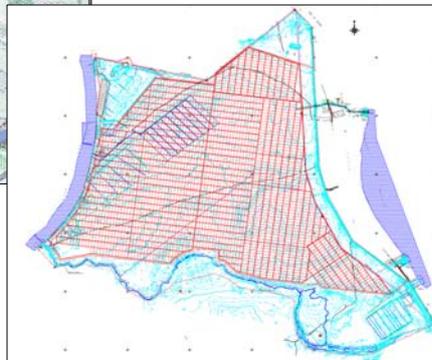
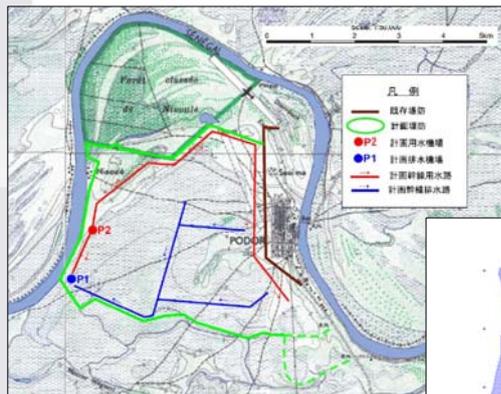
- ポドール県における米の作付け面積の増加を通じて米の収穫量が増加すると共に、新規就業機会の創出により対象農家の生計が向上する。

(2) プロジェクトの概要

- 灌漑地区の整備**
(灌漑／排水ポンプ場、堤防、灌漑／排水路、圃場均平、農道)
- 付帯施設の整備**
(精米施設、貯蔵施設、組合事務所)
- 農業機械の供与**
(トラクター、プラウ、オフセットハロー、リッジャー、トレーラー、稲刈機、脱穀機等)
- 技術支援**

国際協力機構

プロジェクトの概要



施設配置

国際協力機構

4. 助言に対する対応

	助言を受けた事項	助言への対応
MCAとの 協調	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 魚の産卵場所の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 当該地の重要性についてMCA、SAEDと共有し、MCAの考える対策を確認した
マリゴの 生態系保 全	<ul style="list-style-type: none"> ➢ マリゴへの影響に基づくサイト選定 ➢ 実施機関に対する提言 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 当該事項を報告書に記載した ➢ 当該地の重要性についてMCA、SAEDと共有し、MCAの考える対策を確認した
公害関係 項目	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地下水質への配慮 ➢ 農業に係る廃棄物の処理 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 影響の検討を行った ➢ 発生量を概算し、検討を行った
自然環境 項目	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 水収支・水文の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 影響の検討を行った
社会環境 項目	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域経済へのプラス効果 ➢ アクセス道の改善による影響 ➢ インフラサービスへのプラス効果 ➢ 害獣による事故 ➢ 風土病の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 報告書への記載を行った ➢ アクセス改善を目的とした道路整備は無い旨、報告書に記載した ➢ インフラの項目にプラス効果を追記した ➢ 影響の検討を行った ➢ 影響の検討を行った

国際協力機構

7. 今後のスケジュール

月数	1-3	4-6	7-9	10-12	12-39	40
閣議(詳細設計)	▲					
E/N、G/A(詳細設計)	▲					
コンサルタント契約	■					
詳細設計・入札図書		■				
閣議(本体)		▲				
E/N、G/A(本体)		▲				
入札			▲			
工事				■		

- ✓ 閣議決定後、約40ヶ月の期間を想定。
- ✓ 最短で2011年末には施工開始

国際協力機構



ご静聴ありがとうございました

環境社会配慮助言委員会

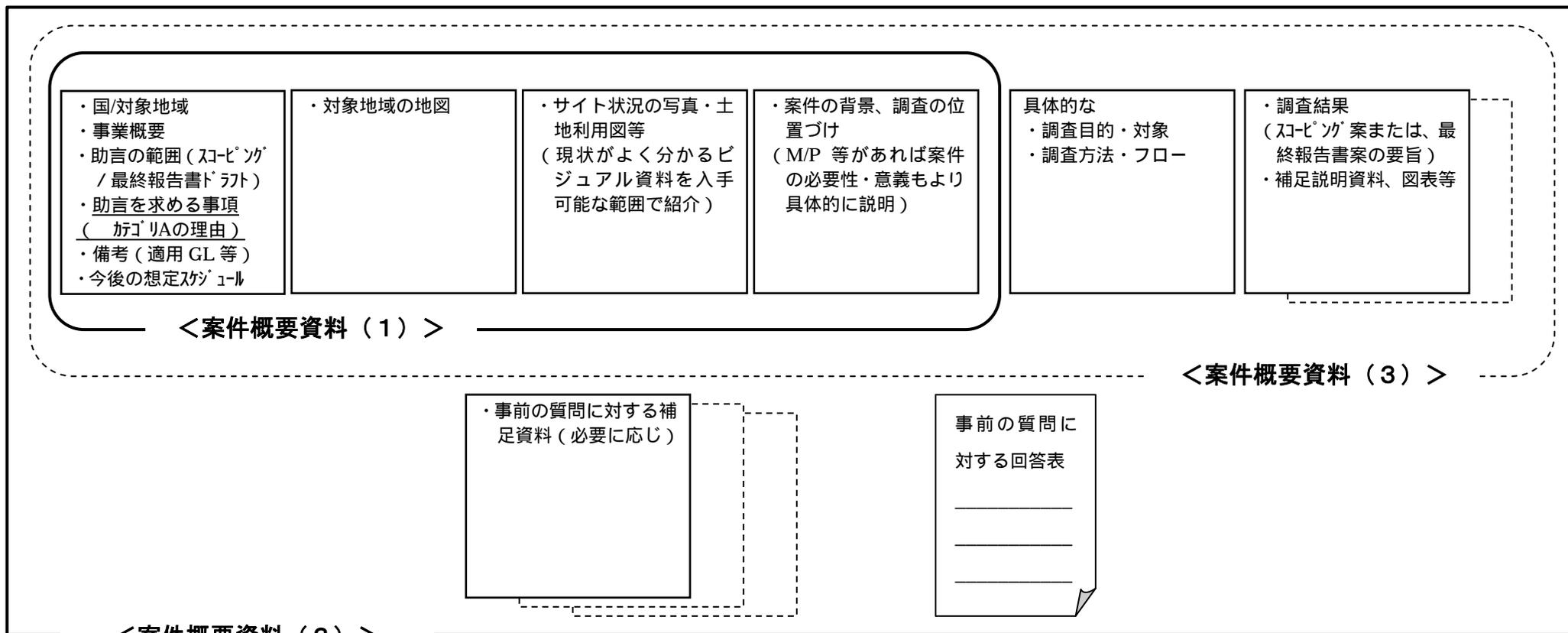
全体会合およびワーキンググループ（WG）会合運営における改善案

(1) WG 割当時の全体会合で案件概要説明を行うこと。また、JICAから、助言を求める事項をワーキンググループに提示し、議論の焦点を明示すること。

☛ 助言文書確定に至るまでの、各会合の目的と、各会合でJICAが行う説明事項を次のように整理する。

会合	会合の目的	JICAが行う説明	備考（説明方法等）
全体会合 (WG 割当)	・ WG 割当と委員による資料の読み込み・事前コメント作成にあたり、案件概要・背景、サイト状況、助言が求められる事項、留意点の概要を全体会合で共有する	・ 事業概要（案件の必要性や意義等の背景を含む） ・ 助言を求める主な事項（重大で望ましくない影響を及ぼす可能性のある事項） ・ サイト状況（ビジュアル資料を活用）	・ 資料構成は案件概要資料（1）参照 ・ 事業主管部が説明
↓	資料の事前送付		
↓	事前の質問・助言案の受付		
WG 会合 (助言案作成)	・ 事前の質問に対する回答により資料の不明点等を事実確認のうえ、助言案について協議し、取りまとめる	・ 調査目的、調査結果（スコーピング案、最終報告書案等）の説明 ・ 事前の質問に対して回答表を作成し、回答、補足説明 ・ 助言案に対する対応方針を協議の中で返答	・ 資料構成は案件概要資料（2）参照 ・ 事業主管部が説明（事前の質問、助言案への回答を中心に説明）
全体会合 (助言文書確定)	・ 担当 WG 主査からの報告を受け、助言文書を確定する。	・ 事業概要 ・ 調査結果（スコーピング案または最終報告書案）の概要	・ 資料構成は案件概要資料（3）参照 ・ 審査部が説明（助言案は担当 WG 主査が報告）

【案件概要資料の資料構成イメージ（パワーポイントのシート）】



<p>＜案件概要資料（1）＞ （全体会合（WG割当））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WG割当と委員による資料の読み込み・事前コメント作成にあたり、案件概要・背景、サイト状況、助言が求められる事項、留意点の概要を全体会合で共有するための資料（資料4枚程度：①～④） 	<p>＜案件概要資料（2）＞ （WG会合（助言案作成））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助言案に係る協議にあたり、資料の不明点等を事前の質問に対する回答により事実確認、補足説明するための資料（資料10枚程度＋事前の質問への回答表） 	<p>＜案件概要資料（3）＞ （全体会合（助言文書確定））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当WG主査による助言案の報告の前に、案件と調査の概要を再確認するための資料（資料6枚程度：①～⑥）
--	---	---

(2) WG 配布資料を全委員へ送付すること。

- ☛ 試行的に、郵送にて WG 配付資料を全委員に事前配布します。

(3) 助言案には、議論の対象となった資料、担当委員、日時、場所、確定した助言文書には全体会合提示日、適用ガイドラインを記載すること。

- ☛ JICAにおいて、以下のように必要な情報を記載します。

追記する事項→

2010年8月*日 環境社会配慮助言委員会委員長 村山 武彦 担当ワーキンググループ主査 石田 健一
<u>スリランカ国 南西部洪水対策・気候変動適応策事業準備調査</u> (協力準備調査) スコーピング案に対する助言
<u>助言案検討の経緯</u> <u>ワーキンググループ会合</u> <ul style="list-style-type: none">・日時：2010年7月20日(火) 14:00～16:30・場所：JICA 研究所 (会議室：2階 201AB 会議室)・ワーキンググループ委員：石田委員、田中委員、原嶋委員、村山委員・議題：スリランカ国 南西部洪水対策・気候変動適応策事業準備調査に係るスコーピング案についての助言案作成・配付資料：1)スリランカ国 南西部洪水対策・気候変動適応策事業準備調査助言委員会資料 2)WG 会合説明用パワーポイント資料・適用ガイドライン：環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン(2002年4月) (助言委員会設置要項第9項に基づき、助言委員会が審査会に代わり助言を行う)
<u>全体会合(第2回委員会)</u> <ul style="list-style-type: none">・日時：2010年8月2日(月) 10:00～12:50・場所：JICA 研究所(会議室：2階 大会議室)
上記の会合に加え、メール審議により助言案を確定した。
<u>助言</u> <u>事業の背景と代替案の検討：</u>

(4) 旧 J I C A 環境社会配慮ガイドライン (2004 年 4 月) に基づき開催される助言委員会では、旧ガイドラインで規定されているとおり、J I C A からの諮問、助言委員会からの答申という形式をとる必要があるのではないか。

☛ 旧 J I C A 環境社会配慮ガイドラインに基づき開催される助言委員会については、J I C A から助言委員会に対して諮問を行い、助言委員会から答申を頂く形とします。

(フロー)

① J I C A から、諮問に関する文書を助言委員会委員長宛に送付

② WG 会合で答申案を協議、全体会合において答申を確定 (現行の助言委員会運営と同じ要領)。委員長名で答申書を J I C A 宛送付

なお、旧ガイドラインに基づき行われる助言委員会については、有識者委員会における議論の結果および旧・審査会運営要領を踏襲し、以下の段階で J I C A から諮問し、助言委員会から答申を頂きます。

a. 開発調査、開発計画調査型技術協力 : スコーピング案、最終報告書案の段階で諮問と答申を行う

b. 協力準備調査 (有償資金協力) : フィージビリティ調査のスクーピング案の段階で助言委員会の助言を得る

c. 協力準備調査 (無償、技協) : スコーピング案の段階で諮問と答申を行う

(5) 助言案に対する J I C A の対応を表形式で整理すること。

☛ WG 会合の議論を効率的に進めるため、事前コメント (質問、助言案) 及び回答作成のフロー、日数、方法を次のように見直します。

WG 資料は 12 営業日前 (WG 当日は含まない、以下同様の数え方) に、委員の皆様の手元に届くように送付させていただきます。

事前の質問に対する事実確認等のため、WG 会合開催までに **5 営業日**を確保させていただきます。J I C A では、質問に対する回答を作成し、WG 当日配布します。この回答は可能な範囲で事前送付します (修正のフローは別紙参照)。

事前の助言案については、助言案に対してどの様な対応が可能かを検討・準備するため、**3 営業日**を確保させていただきます。J I C A は、助言案を分類・整理し (J I C A の対応を端的にまとめた) 紙を作成し、WG 当日配布します。但し、3 営業日の中で関係者 (調査団、相手国) や予算、スケジュール等も含めて調整することは困難であること、また、WG 会合の協議で回答内容も変わる場合もあることから、**取り扱いとしてはノンペーパーとさせていただきます**、ご了承ください。なお、場合によっては口頭で回答させて頂く事もある点、ご了承ください。

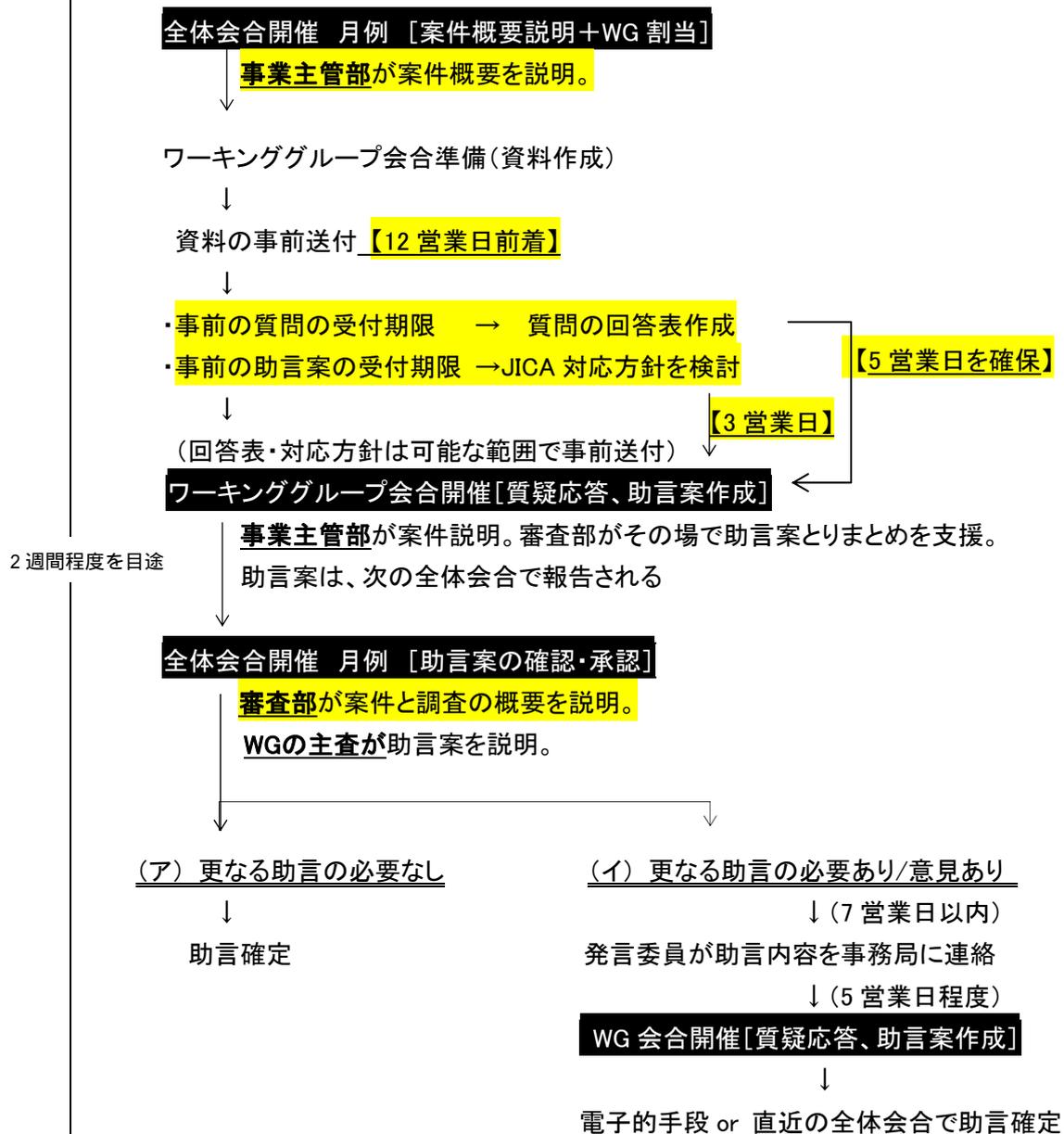
これにより、WG 会合では、助言案と J I C A の対応方針について時間を割いて具体的な協議を行うことが可能となります。また、助言案に対する J I C A の対応方針は、この WG 会合の中で説明し、議事録で公表します。

以上

助言委員会の運営概要 (変更案)

- ✓協力準備調査におけるスコーピング案、最終報告書ドラフト協議
- ✓協力準備調査を実施していない案件の環境レビュー時協議

[ワーキンググループ(WG)で助言案を作成する形式]



日数の数え方：WG当日は日数に含めない(WG前日を1営業日とする)

(黄色マーカー部分が変更箇所)

2010年9月3日

JICA審査部

JICA環境社会配慮助言委員会における助言の範囲について

2010年7月以降、環境社会配慮助言委員会(以下、助言委員会)を運営する中で、委員の皆様より、助言委員会における助言の範囲についてお問合せを受けております。つきましては、関連する規定、根拠、助言の範囲に関する考え方を以下に記しますので、ご理解、ご了承のほど、何卒よろしくお願いいたします。

記

1. 助言委員会による助言の範囲に関する規定、根拠

1) JICA 環境社会配慮ガイドライン

1.3 定義

13. 「環境社会配慮助言委員会とは、協力事業における環境社会配慮の支援と確認に対する助言を行う委員会であり、外部専門家からなる第三者的機関のことをいう。

1.10 環境社会配慮助言委員会

JICAは、協力事業における環境社会配慮の支援と確認に関する助言を得るために、必要な知見を有する外部の専門家からなる環境社会配慮助言委員会を第三者的な機関として常設する。

2.7 環境社会配慮助言委員会による助言

1. 環境社会配慮助言委員会は、カテゴリA案件及びカテゴリB案件のうち必要な案件について、協力準備調査においては環境社会配慮面の助言を行い、環境レビュー段階及びモニタリング段階では報告を受け、必要に応じて助言を行う。また、開発計画調査型技術協力においては、本格調査段階において環境社会配慮面の助言を行う。なお、事業の特性等を勘案し必要に応じて臨時委員の参画を求める。

2.3 環境社会配慮の項目

1. 環境社会配慮の項目は、大気、水、土壌、廃棄物、事故、水利用、気候変動、生態系及び生物相等を通じた、人間の健康と安全及び自然環境(越境または地球規模の環境影響を含む)並びに非自発的住民移転等人口移動、雇用や生計手段等の地域経済、土地利用や地域資源利用、社会関係資本や地域の意思決定機関等社会組織、既存の社会インフラや社会サービス、貧困層や先住民族など社会的に脆弱なグループ、被害と便益の分配や開発プロセ

スにおける公平性、ジェンダー、子どもの権利、文化遺産、地域における利害の対立、HIV/AIDS等の感染症、労働環境(労働安全を含む)を含む。なお、個別プロジェクトの検討においてはスコーピングにより必要なものに絞り込む。

2. 調査・検討すべき影響は、プロジェクトの直接的、即時的な影響のみならず、合理的と考えられる範囲内で、派生的・二次的な影響、累積的影響、不可分一体の事業の影響も含む。また、プロジェクトのライフサイクルにわたる影響を考慮する。

2) JICA 環境社会配慮助言委員会設置要項

1. 目的

本要項は、国際協力機構(以下、「JICA」という。)が協力事業における環境社会配慮の支援と確認に関する助言を得るために設置する環境社会配慮助言委員会(以下、「委員会」という。)について、必要な事項を定めるものとする。

2. 助言の範囲について

- 1) 上記 1.の各規定、および助言委員委嘱内容から、助言委員の皆様には、「環境社会配慮の支援と確認」の観点に基づき、助言および助言文書のとりまとめをお願いします。
- 2) JICAは、委員会会合の円滑な運営を図るため、助言委員の皆様には、助言を求める報告書の該当部分、助言を求める事項について、可能な限り具体的に示すこととします。

以上